

# 外国人参政権は地方こそ危険！ 「地方選挙権ぐらいあげてもいい」なんて大マチガイ！

## 危険1：何人もの議員を操ることが出来る

** *	民主	3207	○
** **	民主	3123.789	○
** **	無所属	2751.328	○
** **	自民	2576	○
** **	共産	2488	○
** **	公明	2416	○
** **	公明		○
** **	自民	1625.00	○
** **	共産	1605	○
** **	自民	1576	○
** **	共産	1538	○
** *	自民	1468	○
** *	自民	1371	×
** **	自民	1225	×
** *	民主	1204.304	×
** *	自民		×

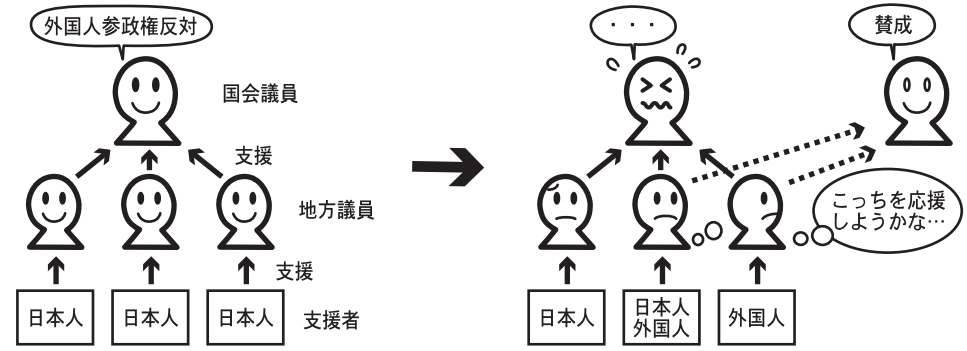
当選  
↑  
↓  
落選



上表は平成19年春に行われた統一地方選挙の、某区の実際の選挙結果です。

さてここで、外国人(地方)参政権が成立し施行されたと仮定しましょう。同区には永住外国人2,141人、特別永住3,449人、合計5,690人でそのうち20歳以上(有権者)は4,750人で、民団会員がかなりの割合を占めています。この票を効率的に使用するために同団体幹部が考えるであろうことは、1人の候補者を全面的にバックアップするのもひとつの手ですが、うまく票を振り分けて、当落ライン上にいる何人もの候補者に次回選挙で「あなたにはXXX票をうちの団体から約束する」「あなたがイヤなら他の候補に回してもいいんですよ」と持ちかけることでしょう。地方選挙では、たとえ100票でもノドから手が出るほど欲しい(当落を分ける)のです。この話に飛びつく候補者も出てくるでしょう。そして、議員になった暁には民団の言いなりに成らざるをえません。このようにして、人口比ではわずかの外国人で、何人もの地方議員を傀儡状態にすることが可能なのです。また、地方分権がさらに進むと「議員が外国人団体の傀儡」になった状態が地方自治にどういった悪影響を及ぼすかは、想像するまでもないでしょう。

## 危険2：国政への影響がとても大きい



国会議員にとって地方議員は欠かせない存在です。これは、国政選挙のときによく分かります。各地の代表である国会議員を選ぶ国政選挙を戦うためには、地方議員の応援がなくては成り立ちません。つまり、国会議員は地方議員に応援してもらう立場であるため、それら地方議員の支援者に外国人がいると、外国人参政権に反対の立場を取りにくくなります。そのような状態ではいずれ、外国人に国政選挙権も付与せよ、という流れが加速することは明白です。

## この法案阻止に地方ができること

法案の可否自体は国が決めることではありますが、地方参政権を付与するための法案ですから、地方の声を無視できるものではありません。そもそも推進派は、それを狙って全国各地で「外国人に参政権を与えよ」という意見書を提出し、地方議会で次々と採択させてきたのです。そうやって賛成の議決を行った自治体は、いまや全国の約半数に達しています。これと逆に、「外国人への参政権付与に反対」という意見書を提出し、議会で採択させるのは有効な手段となりえます。既に外国人参政権賛成の議決がされた自治体でも、反対の意見書と共に外国人参政権の危険性をしっかり訴えれば、くつがえせないものではありません。これは地方ができることであり、さらに言えば、それぞれの地方でないとできないことです。



**この危険きわまりない外国人参政権法案が、成立に向けて国会で大きな動きを見せ始めています！あなたの反対の声がもっと必要です。どうかご協力お願いします！**

**外国人参政権に反対する会 全国協議会**

URL [http://www.geocities.jp/sanseiken\\_hantai/](http://www.geocities.jp/sanseiken_hantai/)  
e-mail [sanseiken\\_hantai@yahoo.co.jp](mailto:sanseiken_hantai@yahoo.co.jp)

このビラは、外国人参政権の危険性を知った有志により配布されています。